

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイント・コーポレーション

【英訳名】 JOINT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東海林 義 信

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5759)8811

【事務連絡者氏名】 経理部次長 平 野 裕 明

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5759)8844

【事務連絡者氏名】 経理部次長 平 野 裕 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	39,322	74,136	76,405	96,470	136,720
経常利益 (百万円)	3,477	7,690	9,516	7,536	13,009
中間(当期)純利益 (百万円)	1,838	8,930	5,318	4,174	11,928
純資産額 (百万円)	31,644	42,808	67,239	33,670	61,584
総資産額 (百万円)	155,647	186,997	255,740	182,840	217,625
1株当たり純資産額 (円)	1,705.46	2,276.03	1,515.76	1,807.69	1,408.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.36	478.01	121.77	221.76	294.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.34	473.20	121.20	219.86	292.37
自己資本比率 (%)	20.3	22.9	25.9	18.4	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,373	3,890	42,084	48,329	18,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,604	539	2,421	955	2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,714	4,126	43,010	43,497	21,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,261	39,224	30,550	31,747	31,995
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	806 (435)	945 (424)	993 (437)	873 (439)	959 (427)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第20期平成17年7月31日新株引受権の権利行使により発行済株式数が41千株増加しております。

4 第20期平成17年10月25日付で有償一般募集増資(2,500千株、13,645百万円)、平成17年11月4日付で第三者割当増資(450千株、2,456百万円)を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	19,448	39,352	37,917	57,600	73,270
経常利益 (百万円)	810	4,317	6,210	3,940	8,072
中間(当期)純利益 (百万円)	474	2,433	3,613	2,110	4,754
資本金 (百万円)	7,672	7,746	15,800	7,672	15,800
発行済株式総数 (株)	18,915,000	18,956,200	43,812,400	18,915,000	43,812,400
純資産額 (百万円)	24,557	28,550	49,720	25,906	46,646
総資産額 (百万円)	96,653	114,356	170,818	116,913	134,861
1株当たり純資産額 (円)	1,323.55	1,517.95	1,135.78	1,390.45	1,066.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.65	130.25	82.72	110.81	115.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.38	128.94	82.33	109.87	114.98
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	25.4	25.0	29.1	22.2	34.5
従業員数 (名)	201	212	236	204	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第20期平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第20期平成17年7月31日の新株引受権の権利行使により発行済株式数が41千株増加しております。

4 第20期平成17年10月25日付で有償一般募集増資(2,500千株、13,645百万円)、平成17年11月4日付で第三者割当増資(450千株、2,456百万円)を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員数については、従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

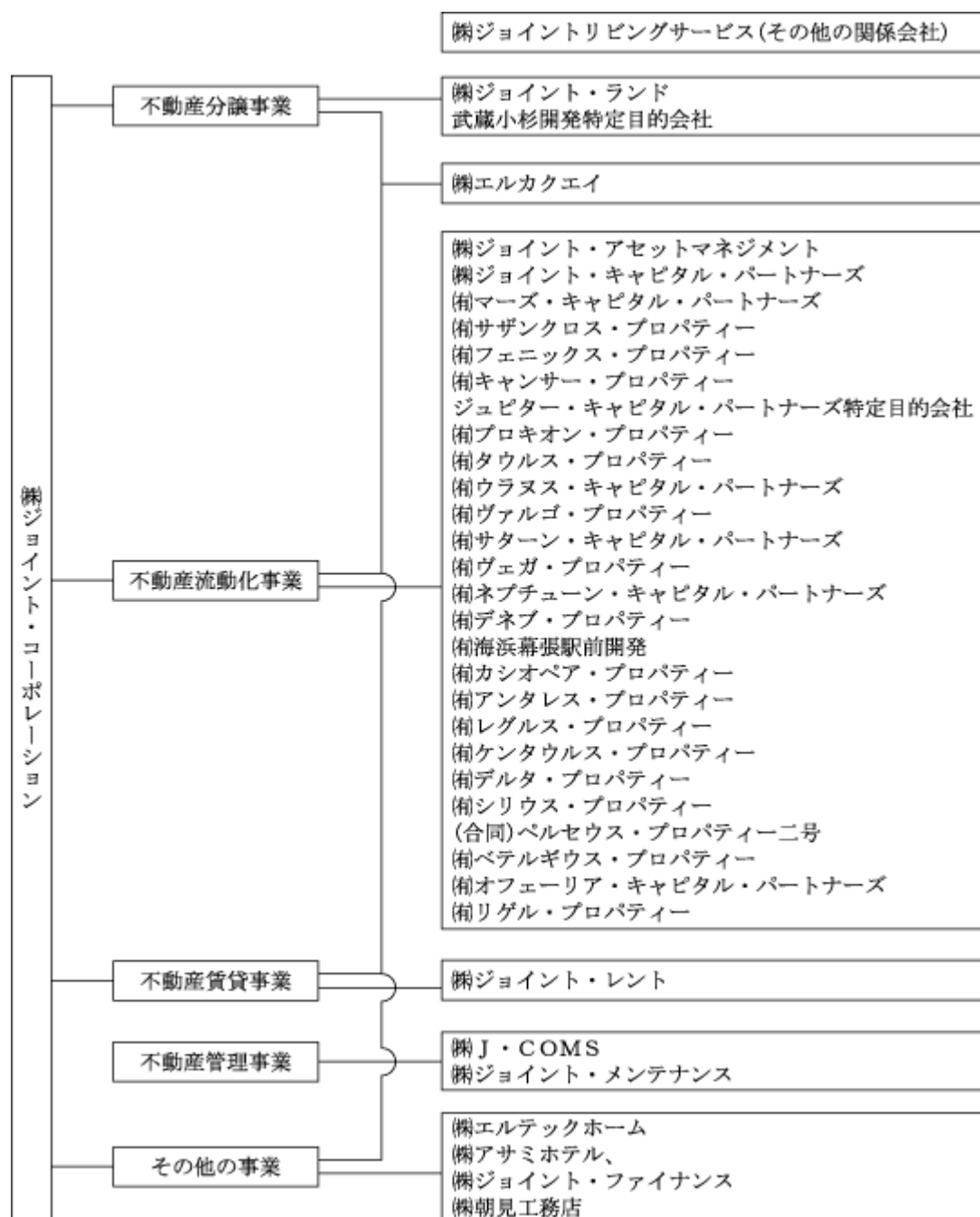
2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社34社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社によって構成され、首都圏を中心に全国規模で不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業の主な内容
不動産分譲事業	首都圏を中心として、マンションや戸建住宅等を企画、開発し分譲を行っております。 用地の入手から、企画、開発、販売までを一貫して行うことにより、マーケットの変化をリアルタイムで捉え、顧客ニーズにマッチした商品作りを行っております。
不動産流動化事業	マンション、商業施設等の企画開発、及び中古の不動産を購入の上、バリューアップし、ファンドや投資家へ売却する事業、並びに、当社グループにおいて不動産運用を目的としたファンドを組成し、当該ファンドの運営によるフィーや配当を受ける事業等を行っております。
不動産賃貸事業	マンション及び商業施設等の賃貸仲介、賃貸管理等を行っております。 当社グループが開発した賃貸不動産はもとより、グループ外の賃貸不動産の仲介、管理も積極的に推進しております。
不動産管理事業	マンション及びオフィス等の保守、管理を行っており、物件の価値を高める管理ノウハウを蓄積しております。
その他の事業	建築工事の請負、ゴルフ事業、ホテル経営等を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- (注)1 上記の事業系統図において、株式会社ジョイントリビングサービスは、「その他の関係会社」となっております。
 2 武蔵小杉開発特定目的会社、㈱リゲル・プロパティは「持分法適用関連会社」となっております。
 3 1,2に記載しました「その他の関係会社」1社及び「持分法適用関連会社」2社以外は全て連結子会社となっております。
 4 当社は、分譲マンションの一部について株式会社エルカクエイと共同事業を行っております。
 5 当社は、保有する賃貸用資産の賃貸管理については、株式会社ジョイント・レントに委託しております。
 6 ㈱さくらアセットプランニングは、平成18年6月に株式会社ジョイント・ファイナンスに名称を変更しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (有)オフェリア・キャピタル・ パートナーズ (注) 4	東京都新宿区	3	不動産流動化事業			
(有)アンタレス・プロパティ (注) 4	東京都中央区	3	不動産流動化事業			
(有)ケンタウルス・プロパティ (注) 4	東京都中央区	3	不動産流動化事業			
(有)ベテルギウス・プロパティ (注) 4	東京都港区	3	不動産流動化事業			当社が匿名組合出資
(有)デルタ・プロパティ (注) 4	東京都中央区	3	不動産流動化事業			
(有)レグルス・プロパティ (注) 4	東京都港区	3	不動産流動化事業			
(有)シリウス・プロパティ (注) 4	東京都中央区	3	不動産流動化事業			
合同会社ベルセウス・プロパ ティ二号 (注) 4	東京都港区	3	不動産流動化事業			
(有)カシオペア・プロパティ (注) 4	東京都中央区	3	不動産流動化事業			
(持分法適用関連会社) (有)リゲル・プロパティ (注) 5	東京都千代田区	3	不動産流動化事業			当社の連結子会社が匿名組 合出資

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	348
不動産流動化事業	128
不動産賃貸事業	250
不動産管理事業	156 (437)
その他の事業	66
全社(共通)	45
合計	993 (437)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	236
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格が乱高下したものの、前期に引続き、企業収益の改善、設備投資の増加など企業部門の好調と堅調な個人消費の伸びに支えられ景気回復が継続しました。

当不動産業界におきましては、J-REITや私募ファンド等による収益不動産の需要増大等を主要因に、大都市圏の地価が15年ぶりに上昇いたしました。

このような状況の中、当社グループは、不動産分譲事業においては、物件毎の市場ニーズに木目細かく対応した商品企画を心掛けると同時に、マンション建設の工程・品質管理体制の強化等によるコスト削減を徹底し、利益率の向上を図ってまいりました。

不動産流動化事業においては、自社開発物件の多様化を図るとともに、優良な既存物件の売買に努めるとともに、これら物件からの賃料収入や配当等を増大させました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は764億5百万円（前中間期比3.1%増）、経常利益95億16百万円（同23.7%増）、中間純利益53億18百万円（同40.4%減）となりました。

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	前中間期 増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不動産分譲事業	36,852	49.7	37,402	48.9	1.5	63,780	46.7
不動産流動化事業	29,777	40.2	31,456	41.2	5.6	58,162	42.5
不動産賃貸事業	3,619	4.9	3,749	4.9	3.6	7,386	5.4
不動産管理事業	2,222	3.0	1,905	2.5	14.3	3,961	2.9
その他の事業	1,665	2.2	1,891	2.5	13.6	3,429	2.5
合計	74,136	100.0	76,405	100.0	3.1	136,720	100.0

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業につきましては、市場ニーズにマッチした商品企画に注力することにより、販売活動が順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、374億2百万円（前中間期比1.5%増）となりました。

(不動産流動化事業)

不動産流動化事業につきましては、不動産ファンド等への物件売却の増加や、運用資産からの賃料収入等が収益拡大に寄与いたしました。

当中間連結会計期間における売上高は、314億56百万円（前中間期比5.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、賃貸管理戸数の増加や仲介事業の拡大により、売上高は37億49百万円(前中間期比3.6%増)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、当社グループの分譲マンションを中心にマンション管理戸数と、不動産ファンドへの積極対応による賃貸マンション等の建物管理がそれぞれ増加いたしましたが、メンテナンス事業の減収により、同事業の売上高は19億5百万円(前中間期比14.3%減)となりました。

(その他の事業)

建築請負、ホテル運営などにより、その他の事業の売上高は18億91百万円(前中間期比13.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末に比べ86億74百万円減少し、305億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出372億75百万円、仕入債務の減少による支出54億41百万円等により420億84百万円の支出(前中間連結会計期間は38億90百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産流動化を目的とした特別目的会社(SPC)への貸付金の増加等により、24億21百万円の支出(前中間連結会計期間は5億39百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の仕入のための借入の増加等により、430億10百万円の収入(前中間連結会計期間は41億26百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(不動産分譲事業の状況)

(1) 発売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	1,156戸	38,193	776戸	28,099	26.4	1,966戸	70,552
新築戸建・ 中古住宅・土地	114戸 9,653.4m ²	5,593	75戸 32,649.4m ²	8,549	52.8	194戸 12,286.4m ²	9,088
受託販売	-戸	(-)	-戸	(-)	-	12戸	13 (343)
合 計	1,270戸 9,653.4m ²	43,786 (43,786)	851戸 32,649.4m ²	36,648 (36,648)	16.3	2,172戸 12,286.4m ²	79,655 (79,985)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「m²」で記載しております。

(2) 契約実績

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	826戸	30,481	739戸	28,151	7.6	1,670戸	62,034
新築戸建・ 中古住宅・土地	116戸 29,900.9m ²	5,569	103戸 56,469.5m ²	9,230	65.7	203戸 48,625.3m ²	9,518
受託販売	108戸	97 (3,216)	1戸	2 (84)	-	134戸	119 (3,913)
合 計	1,050戸 29,900.9m ²	36,148 (39,267)	841戸 56,469.5m ²	37,379 (37,297)	3.4	2,007戸 48,625.3m ²	71,671 (75,465)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「m²」で記載しております。

(3) 契約残高実績

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	716戸	25,940	879戸	34,250	32.0	918戸	34,047
新築戸建・ 中古住宅・土地	15戸 6,740.3㎡	983	22戸 8,040.4㎡	1,967	100.0	19戸 8,005.3㎡	1,989
受託販売	191戸	183 (6,138)	- 戸	- (-)	100.0	4戸	3 (157)
合 計	922戸 6,740.3㎡	27,108 (33,063)	901戸 8,040.4㎡	36,218 (36,218)	33.6	941戸 8,005.3㎡	36,040 (36,194)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「㎡」で記載しております。

(4) 引渡の状況

(引渡実績)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	846戸	30,603	778戸	27,948	8.7	1,488戸	54,049
新築戸建・ 中古住宅・土地	118戸 29,164.1㎡	5,835	100戸 56,434.3㎡	9,252	58.5	201戸 46,623.6㎡	8,778
受託販売	95戸	118 (3,199)	3戸	0 (73)	99.4	308戸	320 (9,877)
その他	-	294	-	201	31.5	-	631
合 計	1,059戸 29,164.1㎡	36,852 (39,933)	881戸 56,434.3㎡	37,402 (37,475)	1.5	1,997戸 46,326.6㎡	63,780 (73,337)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「㎡」で記載しております。

3 「その他」は、販売用不動産賃貸収入等を記載しております。

(地域別引渡実績)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)	前中間期 増減率(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)
東京都23区内	28,308 (31,362)	76.8	7,362 (7,362)	19.7	74.0	46,268 (52,597)	72.6
静岡県	- (-)	-	7,853 (7,853)	21.0	-	- (-)	-
千葉県	3,465 (3,465)	9.4	4,024 (4,024)	10.8	16.1	7,121 (7,121)	11.2
神奈川県	3,330 (3,358)	9.0	14,142 (14,142)	37.8	324.6	6,517 (6,545)	10.2
東京都下	1,124 (1,124)	3.1	2,309 (2,309)	6.2	105.4	2,641 (3,414)	4.1
埼玉県	205 (205)	0.6	1,247 (1,320)	3.3	508.5	454 (2,551)	0.7
その他地域	123 (123)	0.3	261 (261)	0.7	111.8	145 (475)	0.2
その他(地域不可分)	294 (294)	0.8	201 (201)	0.5	31.5	631 (631)	1.0
合 計	36,852 (39,933)	100.0	37,402 (37,475)	100.0	1.5	63,780 (73,337)	100.0

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 「その他(地域不可分)」は、販売用不動産賃貸収入等を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たな事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はないため、該当事項はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,249,600
計	175,249,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,812,400	43,812,400	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	43,812,400	43,812,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議年月日 (平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	819 (注) 1	668
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,800 (注) 2	133,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,205 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入れ額(円)	発行価格 1,205 資本組入れ額 603	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権者は当社普通株式の東京証券取引所における終値が上記新株予約権の行使時の払込金額の120%以上の場合に限り当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。 (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び使用人(執行役員を含む)並びに当社の子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 中間会計期間末現在における付与の対象者及び新株予約権の数は、当社の取締役8名に対し320個、監査役2名に対し55個、使用人16名に対し310個、及び子会社の取締役5名に対し134個であります。
2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
3 株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

株主総会の特別決議年月日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	63 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,600 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	497 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入れ額(円)	発行価格 497 資本組入れ額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権者は当社普通株式の東京証券取引所における終値が上記新株予約権の行使時の払込金額の130%以上の場合に限り当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。 (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び使用人（執行役員を含む）並びに当社の子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 中間会計期間末現在における付与の対象者及び新株予約権の数は、当社の取締役1名に対し30個、使用人5名に対し33個であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

株主総会の特別決議年月日（平成14年6月26日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	51 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,200 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	816 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 816 資本組入額 408	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社または子会社の都合で他社に転籍した場合及び当社または当社の子会社を退任あるいは退職した場合は退任・退職後も権利行使することを認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権者は当社普通株式の東京証券取引所における終値が上記新株予約権の行使時の払込金額の120%以上の場合に限り当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>(4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、当社と対象の取締役、執行役員、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 中間会計期間末現在における付与の対象者及び新株予約権の数は、当社の取締役1名に対し27個、使用人4名に対し24個であります。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
- 3 株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	43,812,400	-	15,800	-	15,566

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジョイントリビング サービス	東京都港区赤坂4-3-1	10,990	25.08
東海林 義信	東京都渋谷区	4,298	9.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,036	4.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,715	3.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,365	3.12
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,290	2.94
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	980	2.24
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	835	1.91
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階)	821	1.87
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	695	1.59
計		25,028	57.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,036千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,715千株

2 前事業年度末主要株主であった東海林 義信氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

3 大株主は平成18年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下の法人から当中間期に大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	2,301	5.25
ジェー・ピー・モルガン・ インベストメント・ マネージメント・インク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	4	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	8	0.02
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、 ロンドン・ウォール 125	133	0.31
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,431	7.83
ハイブリッジ・キャピタル・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート 9、27階	588	1.34

(注) ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは共同保有者であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,763,000	437,630	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	43,812,400		
総株主の議決権		437,630	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,400株(議決権104個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイント・ コーポレーション	東京都目黒区目黒 二丁目10番11号	36,400		36,400	0.08
計		36,400		36,400	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,480	4,020	3,940	3,670	3,880	4,100
最低(円)	3,520	3,210	3,310	2,460	2,980	3,530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	40,104		30,679		32,730	
2 受取手形及び 売掛金	7	2,449		1,364		1,406	
3 たな卸資産	2	121,618		194,607		156,727	
4 販売用不動産 出資金等	2・6	3,570		1,765		2,300	
5 前渡金		1,546		4,089		3,201	
6 繰延税金資産		751		690		1,015	
7 その他の流動資産		4,357		9,885		7,923	
貸倒引当金		84		97		96	
流動資産合計		174,313	93.2	242,985	95.0	205,209	94.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1・2	1,964		1,870		1,980	
(2) 土地	2	2,612		2,498		2,539	
(3) 建設仮勘定				56			
(4) その他の固定資産	1	251		253		274	
有形固定資産合計		4,827	2.6	4,679	1.8	4,794	2.2
2 無形固定資産	8	494	0.3	473	0.2	535	0.2
3 投資その他の資産	4	7,361	3.9	7,602	3.0	7,086	3.3
固定資産合計		12,683	6.8	12,754	5.0	12,416	5.7
資産合計		186,997	100.0	255,740	100.0	217,625	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	9	11,537		11,234		16,676	
2	短期借入金	2・5	31,255		90,470		46,476	
3	一年以内償還予定 の社債	2	6,965		3,725		9,325	
4	未払法人税等		6,590		4,028		7,732	
5	前受金		3,004		3,510		4,613	
6	賞与引当金		175		229		228	
7	役員賞与引当金				80			
8	その他の流動負債		4,187		10,912		5,315	
	流動負債合計		63,717	34.1	124,191	48.6	90,367	41.5
固定負債								
1	社債	2	10,600		11,477		9,630	
2	長期借入金	2	61,652		44,974		46,359	
3	退職給付引当金		179		105		116	
4	役員退職慰労 引当金		5					
5	長期未払金	2	5,598		4,127		4,391	
6	その他の固定負債		1,493		3,624		4,132	
	固定負債合計		79,529	42.5	64,309	25.1	64,630	29.7
	負債合計		143,247	76.6	188,500	73.7	154,998	71.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		941	0.5			1,043	0.5
(資本の部)								
	資本金		7,746	4.1			15,800	7.3
	資本剰余金		7,629	4.1			15,687	7.2
	利益剰余金		27,464	14.7			30,230	13.9
	その他有価証券 評価差額金		144	0.1			28	0.0
	自己株式		177	0.1			105	0.1
	資本合計		42,808	22.9			61,584	28.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計		186,997	100.0			217,625	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,800	6.2		
2 資本剰余金				15,765	6.2		
3 利益剰余金				34,883	13.6		
4 自己株式				20	0.0		
株主資本合計				66,428	26.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				69	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				5	0.0		
評価・換算差額等 合計				75	0.0		
少数株主持分				886	0.3		
純資産合計				67,239	26.3		
負債純資産合計				255,740	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			74,136	100.0		76,405	100.0		136,720	100.0
売上原価			58,684	79.2		56,671	74.2		107,741	78.8
売上総利益			15,451	20.8		19,733	25.8		28,978	21.2
販売費及び一般管理費	1		6,385	8.6		8,804	11.5		12,906	9.4
営業利益			9,066	12.2		10,929	14.3		16,072	11.8
営業外収益										
1 受取利息		7			38			17		
2 受取配当金		15			109			16		
3 受取保証料					32					
4 償却債権取立益		12			1			13		
5 長期未払金弁済差益		35			17			61		
6 金利スワップ評価益		24			22			55		
7 その他		20	117	0.2	32	255	0.4	62	225	0.1
営業外費用										
1 支払利息		1,011			1,106			2,080		
2 支払手数料		311			475			846		
3 持分法による投資損失		16			17			37		
4 その他		154	1,492	2.0	69	1,668	2.2	323	3,288	2.4
経常利益			7,690	10.4		9,516	12.5		13,009	9.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	208			25			209		
2 更生債権早期弁済差益等		7,680						8,121		
3 その他	3	48	7,937	10.7		25	0.0	36	8,367	6.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	4	0			16			16		
2 関係会社株式売却損		4						4		
3 投資有価証券評価損			5	0.0		16	0.0	7	28	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			15,622	21.1		9,524	12.5		21,348	15.6
法人税、住民税 及び事業税		6,645			3,834			9,535		
法人税等調整額		268	6,377	8.6	287	4,122	5.4	533	9,002	6.6
少数株主利益			315	0.5		83	0.1		417	0.3
中間(当期)純利益			8,930	12.0		5,318	7.0		11,928	8.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,555		7,555
資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行				8,048	
2 新株引受権の権利行使 による増加高		74		74	
3 自己株式処分差益		0	74	9	8,132
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,629		15,687
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,823		18,823
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		8,930		11,928	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		1	8,931	4	11,933
利益剰余金減少高					
1 配当金		230		467	
2 役員賞与		59	289	59	526
利益剰余金 中間期末(期末)残高			27,464		30,230

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,800	15,687	30,230	105	61,612
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			545		545
利益処分による役員賞与(注)			115		115
中間純利益			5,318		5,318
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		77		84	162
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		77	4,653	84	4,816
平成18年9月30日残高(百万円)	15,800	15,765	34,883	20	66,428

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	28		28	1,043	62,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					545
利益処分による役員賞与(注)					115
中間純利益					5,318
自己株式の取得					0
自己株式の処分					162
連結範囲の変動					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	41	5	46	157	203
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	41	5	46	157	4,612
平成18年9月30日残高(百万円)	69	5	75	886	67,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		15,622	9,524	21,348
減価償却費		131	156	261
更生債権早期弁済差益等 のれん償却額		7,680	75	8,121
連結調整勘定償却額		56		120
営業権償却額		9		18
貸倒引当金の増減額		52	128	40
賞与引当金の増減額		25	1	32
退職給付引当金の増減額		3	11	66
役員退職慰労引当金の 増減額		35		41
役員賞与引当金の増減額			80	
受取利息及び配当金		23	147	33
支払利息		1,011	1,106	2,080
固定資産除売却損		0	16	16
固定資産売却益		208	25	209
売上債権の増減額		1,319	42	276
たな卸資産の増減額		1,726	37,275	33,456
販売用不動産出資金等の 増減額		4,247	531	5,516
仕入債務の増減額		4,784	5,441	424
前渡金の増減額		101	887	1,553
前受金の増減額		168	1,102	1,776
未払消費税等の増減額		470	414	407
預り金の増減額		435	167	74
役員賞与の支払額		59	115	59
その他流動資産の増減額		869	409	1,502
その他固定資産の増減額		341	201	302
その他流動負債の増減額		1,332	348	417
その他固定負債の増減額		39	242	1,471
小計		8,152	33,608	12,681
利息及び配当金の受取額		44	106	66
利息の支払額		1,941	1,146	2,122
法人税等の支払額		2,365	7,436	4,113
営業活動による キャッシュ・フロー		3,890	42,084	18,851

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		2,856	357	2,858
投資有価証券の売却による収入		15		25
有形固定資産の取得による支出		158	122	354
有形固定資産の売却による収入		580	113	599
無形固定資産の取得による支出		79	55	167
連結子会社の追加取得による支出			244	
貸付による支出		287	4,203	2,577
貸付金の回収による収入		3,113	1,943	3,271
定期性預金の預入による支出		867	105	723
定期性預金の払出による収入			611	
その他投資の増減額			1	87
投資活動による キャッシュ・フロー		539	2,421	2,698

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		16,025	75,830	36,027
短期借入金の返済による 支出		16,481	40,982	37,068
長期借入れによる収入		30,234	32,414	61,736
長期借入金の返済による 支出		14,224	25,827	45,214
コマーシャルペーパーの 発行による収入			10,900	
コマーシャルペーパーの 償還による支出			5,200	
更生債権の増減額		11,590		11,185
社債の発行による収入		1,000	1,910	3,755
社債の償還による支出		954	5,662	2,319
新株式発行による収入		148		16,250
自己株式の売却による収 入		209	162	293
自己株式の取得による支 出		5	0	7
配当金の支払額		230	543	467
少数株主への株式発行に よる収入			10	
少数株主への配当金の支 払額		4		2
財務活動による キャッシュ・フロー		4,126	43,010	21,799
現金及び現金同等物の 増減額		7,477	1,496	249
連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の受入			51	
連結除外による現金及び 現金同等物の減少				1
現金及び現金同等物の 期首残高		31,747	31,995	31,747
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	39,224	30,550	31,995

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)エルカクエイ (株)ジョイント・ランド (株)ジョイント・レント (株)J・COMS (株)ジョイント・メンテナンス (株)ジョイント・アセットマネジメント</p> <p>連結範囲の変更 (有)サザンクロス・プロパティ、(有)フェニックス・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズ、(有)プロキオン・プロパティ、(有)タウルス・プロパティは新規に設立し連結子会社となりました。なお、ジョイント・ハンガリアRt.は、全株式を売却し連結子会社から外れました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は、存在しておりません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 (株)エルカクエイ (株)ジョイント・ランド (株)ジョイント・レント (株)J・COMS (株)ジョイント・メンテナンス (株)ジョイント・アセットマネジメント</p> <p>連結範囲の変更 (有)オフェリア・キャピタル・パートナーズ、(有)アンタレス・プロパティ、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)デルタ・プロパティ、(有)レグルス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティ、合同会社ベルセウス・プロパティ-二号は新規に設立し連結子会社となりました。また、(有)カシオペア・プロパティは、子会社から除外する要件を満たさなくなったため、連結子会社となりました。(新規 9社)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 (株)エルカクエイ (株)ジョイント・ランド (株)ジョイント・レント (株)J・COMS (株)ジョイント・メンテナンス (株)ジョイント・アセットマネジメント</p> <p>連結範囲の変更 (有)サザンクロス・プロパティ、(有)フェニックス・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズ、(有)プロキオン・プロパティ、(有)タウルス・プロパティ、(有)海浜幕張駅前開発、(有)サターン・キャピタル・パートナーズ、(有)ヴェガ・プロパティ、(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ、(有)デネブ・プロパティは新規に設立し連結子会社となりました。(新規10社) なお、ジョイント・ハンガリアRt.は、全株式を売却したため、また、(有)カブリコン・プロパティは清算したため、連結子会社から外れました。(除外2社)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 武蔵小杉開発特定目的会社</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用会社の名称 武蔵小杉開発特定目的会社 (有)リゲル・プロパティ なお(有)リゲル・プロパティは、新規に設立し持分法適用会社となりました。</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 武蔵小杉開発特定目的会社</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)サザンクロス・プロパティ及び(有)プロキオン・プロパティの中間決算日は平成17年6月30日であり、(有)タウルス・プロパティの決算日は平成17年6月30日、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズの中間決算日は平成17年7月31日</p>	<p>連結子会社のうち、(有)デネブ・プロパティ、(有)サザンクロス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティの中間決算日は平成18年6月30日であり、(有)サターン・キャピタルパートナーズ、(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ、</p>	<p>連結子会社のうち、(有)デネブ・プロパティ、(有)サザンクロス・プロパティの決算日は平成17年12月31日であり、(有)サターン・キャピタルパートナーズ、(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ、(有)ヴェガ・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>であり、(有)フェニックス・プロパティの決算日は平成17年7月31日であり、(有)カプリコン・プロパティ、(株)朝見工務店、ジュピター・キャピタル・パートナーズ特定目的会社、(有)ヴァルゴ・プロパティ及び(有)キャンサー・プロパティの中間決算日は平成17年8月31日となっております。なお、(有)マーズ・キャピタル・パートナーズの決算日は平成17年5月31日となっております。仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の直近の中間決算日又は決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移</p>	<p>(有)ヴェガ・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズ、(有)オフェリア・プロパティの中間決算日は平成18年7月31日であり、(株)朝見工務店、(有)キャンサー・プロパティ、(有)ヴァルゴ・プロパティ、(有)プロキオン・プロパティの中間決算日は平成18年8月31日であります。また、(有)タウルス・プロパティの決算日は平成18年4月30日、(有)マーズ・キャピタル・パートナーズの決算日は平成18年5月31日となっております。なお、(有)フェニックス・プロパティ、(有)海浜幕張駅前開発、(有)カシオペア・プロパティ、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)デルタ・プロパティの決算日は平成18年7月31日であります。</p> <p>なお、(有)レグルス・プロパティの決算日は平成18年10月31日、ジュピター・キャピタル・パートナーズ特定目的会社の決算日は平成18年11月30日であり、仮決算を実施し中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の直近の中間決算日又は決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、</p>	<p>・パートナーズの決算日は平成18年1月31日であり、(株)朝見工務店、(有)キャンサー・プロパティ及び(有)ヴァルゴ・プロパティの決算日は平成18年2月28日であります。なお、(有)マーズ・キャピタル・パートナーズの決算日は平成17年5月31日であり、(有)タウルス・プロパティの決算日は平成17年6月30日、(有)フェニックス・プロパティ、(有)海浜幕張駅前開発の決算日は平成17年7月31日、ジュピター・キャピタル・パートナーズ特定目的会社の決算日は平成17年11月30日であり、仮決算を実施し中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ただし、匿名組合出資 金については個別法</p> <p>販売用不動産出資金等 個別法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛不 動産及び未成工事支出 金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産出資金等 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛不 動産及び未成工事支出 金 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産出資金等 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛不 動産及び未成工事支出 金 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物(建物附属設 備を除く)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8年~50年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物(建物附属設 備を除く)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年~50年 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物(建物附属設 備を除く)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8年~50年 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方 法 社債発行費 支出時に全額費用と して処理してありま す。 新株発行費 支出時に全額費用と して処理してありま す。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方 法 社債発行費 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方 法 社債発行費 同左 新株発行費 支出時に全額費用と して処理してありま す。</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の 貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>より、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は確定給付型の退職一時金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成18年1月1日より前払退職金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付関係制度以降等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度変更に伴う影響額は</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>僅少であります。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全て取り崩しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は66,359百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当中間連結会計期間より営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「支払手数料」は89百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により販売用不動産から土地へ4百万円振替えております。</p>	<p>(所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により建物から販売用不動産へ36百万円、土地から販売用不動産へ60百万円振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 937百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 683百万円 たな卸資産 76,770百万円 販売用不動産出資金等 27百万円 建物及び構築物 113百万円 土地 425百万円 計 78,019百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 22,308百万円 長期借入金 45,920百万円 長期未払金 4,550百万円 計 72,778百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 3,379百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <p>武蔵小杉開発特定目的会社 2,430百万円</p> <p>4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 33百万円</p> <p>5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 14,400百万円 当中間連結会計期間末残高 686百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 940百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 686百万円 たな卸資産 113,179百万円 販売用不動産出資金等 27百万円 建物及び構築物 677百万円 土地 881百万円 計 115,451百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 58,436百万円 長期借入金 35,614百万円 長期未払金 3,492百万円 社債に対する銀行保証 8,902百万円 計 106,445百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 3,569百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <p>武蔵小杉開発特定目的会社 2,730百万円</p> <p>4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 160百万円</p> <p>5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 18,500百万円 当中間連結会計期間末残高 9,146百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 946百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 588百万円 たな卸資産 88,525百万円 販売用不動産出資金等 27百万円 建物及び構築物 687百万円 土地 877百万円 計 90,705百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 38,016百万円 長期借入金 32,143百万円 長期未払金 3,690百万円 社債に対する銀行保証 5,930百万円 計 79,779百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 3,468百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <p>武蔵小杉開発特定目的会社 2,730百万円</p> <p>4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 32百万円</p> <p>5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 16,400百万円 当連結会計年度末残高 110百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものではありません。</p>	<p>6 販売用不動産出資金等 同左</p>	<p>6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。 内訳は以下のとおりです。</p>
<p>7 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p>	<p>7 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>優先出資 2,266百万円 特別目的会社設立準備出資 34百万円</p>
<p>7 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p>	<p>7 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>7 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>
<p>8</p>	<p>8 無形固定資産 のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 151百万円 負ののれん 22百万円 相殺後ののれん 128百万円</p>	<p>8</p>
<p>9</p>	<p>9 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 838百万円</p>	<p>9</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 1,827百万円 役員報酬 192百万円 給与手当 1,693百万円 賞与引当金繰入 額 45百万円 租税公課 485百万円</p> <p>2 固定資産売却益 賃貸用不動産 208百万円</p> <p>3 その他特別利益 貸倒引当金戻入益 47百万円 役員退職慰労引当金戻入益 0百万円</p> <p>4 固定資産除売却損 固定資産除売却損 工具器具及び備品 0百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 2,707百万円 役員報酬 180百万円 給与手当 2,146百万円 賞与引当金繰入 額 148百万円 租税公課 661百万円</p> <p>2 固定資産売却益 賃貸用不動産 25百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損 固定資産除売却損 工具器具及び備品 3百万円 建物 3百万円 建物附属設備 9百万円</p> <p>固定資産売却損 車両運搬具 0百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 3,919百万円 役員報酬 431百万円 給与手当 3,430百万円 賞与引当金繰入 額 96百万円 租税公課 852百万円</p> <p>2 固定資産売却益 賃貸用不動産 209百万円 その他 0百万円</p> <p>3 その他特別利益 貸倒引当金戻入益 32百万円 役員退職慰労引当金戻入益 4百万円</p> <p>4 固定資産除売却損 固定資産除売却損 賃貸用不動産 8百万円 構築物 1百万円 その他 6百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,812,400			43,812,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	186,756	94	150,400	36,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 150,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月24日 定時株主総会	普通株式	545	12.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	12.50	平成18年 9月30日	平成18年12月 1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 40,104百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 879百万円 現金及び 現金同等物 39,224百万円	1 現金及び現金同等物の中間期 間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 30,679百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 129百万円 現金及び 現金同等物 30,550百万円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 32,730百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 735百万円 現金及び 現金同等物 31,995百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>57</td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>74</td> <td>26</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131</td> <td>50</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	57	23	33	無形固定資産(ソフトウェア)	74	26	47	計	131	50	81	1年内	25百万円	1年超	56百万円	計	82百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>156</td> <td>49</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>89</td> <td>39</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245</td> <td>89</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	156	49	106	無形固定資産(ソフトウェア)	89	39	49	計	245	89	156	1年内	50百万円	1年超	109百万円	計	159百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>123</td> <td>46</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>79</td> <td>34</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202</td> <td>80</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	123	46	77	無形固定資産(ソフトウェア)	79	34	45	計	202	80	122	1年内	37百万円	1年超	89百万円	計	126百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	57	23	33																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	74	26	47																																																																																			
計	131	50	81																																																																																			
1年内	25百万円																																																																																					
1年超	56百万円																																																																																					
計	82百万円																																																																																					
支払リース料	14百万円																																																																																					
減価償却費相当額	13百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	156	49	106																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	89	39	49																																																																																			
計	245	89	156																																																																																			
1年内	50百万円																																																																																					
1年超	109百万円																																																																																					
計	159百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	123	46	77																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	79	34	45																																																																																			
計	202	80	122																																																																																			
1年内	37百万円																																																																																					
1年超	89百万円																																																																																					
計	126百万円																																																																																					
支払リース料	36百万円																																																																																					
減価償却費相当額	34百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 重要性がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	9	9	0
その他	2,856	3,099	243
計	2,865	3,109	243

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	551
匿名組合出資金	826
販売用不動産出資金等	3,570
計	4,948

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式			
債券			
その他	2,856	2,737	118
計	2,856	2,737	118

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	913
匿名組合出資金	838
販売用不動産出資金等	1,765
計	3,517

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式			
債券			
その他	2,856	2,808	48
計	2,856	2,808	48

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	556
匿名組合出資金	824
販売用不動産出資金等	2,300
計	3,681

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	5,000	5,000	70	70
	合計	5,000	5,000	70	70

- (注) 1 契約金額は想定元本であります。
 2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	5,000		16	16
合計		5,000		16	16

- (注) 1 契約金額は想定元本であります。
2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	5,000		39	39
合計		5,000		39	39

- (注) 1 契約金額は想定元本であります。
2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産分譲 事業 (百万円)	不動産流動化 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,852	29,777	3,619	2,222	1,665	74,136		74,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	194	131	236	298	861	(861)	
計	36,852	29,971	3,750	2,459	1,964	74,998	(861)	74,136
営業費用	33,401	24,566	3,425	2,382	1,784	65,558	(488)	65,070
営業利益	3,451	5,404	325	77	179	9,439	(373)	9,066

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 不動産分譲事業・・・「アデニウム」、「エルフィーノ」等の分譲マンション販売等

(2) 不動産流動化事業・・・マンションや商業施設等の企画・開発・販売、不動産運用ファンドからのフィー・配当等

(3) 不動産賃貸事業・・・マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等

(4) 不動産管理事業・・・マンション、ビル等の保守・維持・管理等

(5) その他の事業・・・建設業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(315百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産分譲 事業 (百万円)	不動産流動化 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,402	31,456	3,749	1,905	1,891	76,405		76,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	50	170	270	223	716	(716)	
計	37,404	31,507	3,919	2,176	2,114	77,121	(716)	76,405
営業費用	34,249	23,650	3,599	2,098	2,080	65,679	(203)	65,475
営業利益	3,154	7,856	319	77	33	11,441	(512)	10,929

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 不動産分譲事業・・・「アデニウム」、「エルフィーノ」等の分譲マンション販売等

(2) 不動産流動化事業・・・マンションや商業施設等の企画・開発・販売、不動産運用ファンドからのフィー・配当等

(3) 不動産賃貸事業・・・マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等

(4) 不動産管理事業・・・マンション、ビル等の保守・維持・管理等

(5) その他の事業・・・建設業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(490百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不動産分譲 事業 (百万円)	不動産流動 化事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,780	58,162	7,386	3,961	3,429	136,720		136,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,679	279	495	773	3,230	(3,230)	
計	63,782	59,842	7,666	4,457	4,202	139,951	(3,230)	136,720
営業費用	58,754	49,137	6,795	4,356	3,948	122,991	(2,344)	120,647
営業利益	5,027	10,705	870	100	254	16,959	(886)	16,072

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 不動産分譲事業・・・「アデニウム」、「エルフィーノ」等の分譲マンション販売等
- (2) 不動産流動化事業・・・マンションや商業施設等の企画・開発・販売、不動産運用ファンドからのフィー・配当等
- (3) 不動産賃貸事業・・・マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等
- (4) 不動産管理事業・・・マンション、ビル等の保守・維持・管理等
- (5) その他の事業・・・建設業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(655百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,276円03銭	1株当たり純資産額 1,515円76銭	1株当たり純資産額 1,408円92銭
1株当たり中間純利益 478円01銭	1株当たり中間純利益 121円77銭	1株当たり当期純利益 294円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 473円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 292円37銭
	<p>当社は、平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,138円01銭 1株当たり中間純利益 239円00銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 236円60銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は1,515円88銭であります。</p>	<p>当社は、平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 903.84円 1株当たり当期純利益 110.88円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109.93円</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	8,930百万円	5,318百万円	11,928百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	8,930百万円	5,318百万円	11,809百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金			119百万円
普通株式の期中平均株式数	18,681千株	43,678千株	40,053千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権	189千株	205千株	339千株
普通株式増加数	189千株	205千株	339千株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>公募による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成17年10月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年10月25日付で資本金は14,571,678千円、発行済株式総数は21,456,200株となっております。</p> <p>(1) 募集の方法 有償一般募集</p> <p>(2) 発行した株式の種類および数 普通株式 2,500,000株 (新株発行後の発行済株式総数 21,456,200株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき5,458.20円</p> <p>(4) 発行価額の総額 13,645,500千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき2,730円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 6,825,000千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年10月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 全額を運転資金(販売用不動産購入資金及び販売用不動産出資金等)に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年11月4日に払込が</p>	<p>当社の連結子会社である株式会社エルカクエイは、事業再編の一環として、平成18年11月1日に事業の一部を譲渡いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡の内容 譲渡部門の内容 不動産分譲事業の一部、その他 譲渡価額 約 99億円 譲渡損益 約 20億円</p> <p>(2)事業譲渡先の概要 名称 株式会社 風と大地 本社所在地 東京都新宿区三栄町14番地12 代表者名 溝口俊一</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>完了いたしました。この結果、平成17年11月4日付で資本金は15,800,178千円、発行済株式総数は21,906,200株となっております。</p> <p>(1) 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 450,000株 (新株発行後の発行済株式総数 21,906,200株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき5,458.20円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,456,190千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき2,730円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,228,500千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年11月4日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 全額を運転資金(販売用不動産購入資金及び販売用不動産出資金等)に充当する予定であります。</p> <p>3 株式分割 当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>(1) 分割方法 平成18年1月5日付をもって平成18年1月4日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 平成18年1月4日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 852円72銭 1株当たり中間純利益 49円68銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円17銭</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) 1株当たり純資産額 1,138円01銭 1株当たり中間純利益 239円00銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 236円60銭 前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 1株当たり純資産額 903円84銭 1株当たり当期純利益 110円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円93銭		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	23,018		20,218		20,330	
2	売掛金	73					
3	たな卸資産	59,612		109,227		81,647	
4	販売用不動産 出資金等	3,719		3,327		5,967	
5	前渡金	1,256		3,151		2,439	
6	前払費用	2,066		2,102		2,123	
7	不動産流動化 短期貸付金	10,664		12,072		6,615	
8	短期貸付金	767		4,117		1,856	
9	その他	1,684		1,954		2,666	
	貸倒引当金	100		58		160	
	流動資産合計	102,763	89.9	156,114	91.4	123,485	91.6
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	349		313		306	
	(2) 土地	550		491		491	
	(3) その他	71		122		67	
	有形固定資産合計	971	0.8	928	0.5	866	0.6
2	無形固定資産	105	0.1	158	0.1	148	0.1
3	投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式	5,166		5,497		5,166	
	(2) その他	5,349		8,120		5,193	
	投資その他の 資産合計	10,516	9.2	13,618	8.0	10,360	7.7
	固定資産合計	11,592	10.1	14,704	8.6	11,375	8.4
	資産合計	114,356	100.0	170,818	100.0	134,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7	1,696		4,151		4,232	
2 買掛金		2,531		2,331		4,486	
3 短期借入金	2・5	18,874		54,410		25,304	
4 一年以内償還予定 の社債	2	6,965		3,725		9,325	
5 未払法人税等		1,875		2,621		2,827	
6 前受金		1,775		2,176		2,222	
7 賞与引当金		16		51		53	
8 役員賞与引当金				80			
9 その他		1,981		8,401		2,598	
流動負債合計		35,716	31.2	77,947	45.6	51,051	37.9
固定負債							
1 社債	2	10,600		11,477		9,630	
2 長期借入金	2	39,046		31,420		27,057	
3 退職給付引当金		53					
4 その他		390		253		476	
固定負債合計		50,089	43.8	43,150	25.3	37,163	27.6
負債合計		85,805	75.0	121,098	70.9	88,214	65.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		7,520				15,566	
2 その他資本剰余金		108				120	
資本剰余金合計		7,629	6.7			15,687	11.5
利益剰余金							
1 利益準備金		93				93	
2 任意積立金		6,700				6,700	
3 中間(当期)未処分 利益		6,413				8,499	
利益剰余金合計		13,206	11.6			15,292	11.3
その他有価証券 評価差額金							
自己株式		177	0.2			105	0.0
資本合計		28,550	25.0			46,646	34.5
負債・資本合計		114,356	100.0			134,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,800	9.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				15,566			
(2) その他資本 剰余金				198			
資本剰余金合計				15,765	9.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				93			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				6,700			
繰越利益剰余金				11,457			
利益剰余金合計				18,250	10.7		
4 自己株式				20	0.0		
株主資本合計				49,795	29.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				69	0.0		
繰延ヘッジ損益				5	0.0		
評価・換算差額等 合計				75	0.0		
純資産合計				49,720	29.1		
負債純資産合計				170,818	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,352	100.0	37,917	100.0	73,270	100.0
売上原価		31,713	80.6	27,425	72.3	57,874	79.0
売上総利益		7,639	19.4	10,491	27.7	15,395	21.0
販売費及び一般管理費		2,433	6.2	3,547	9.4	5,397	7.4
営業利益		5,205	13.2	6,943	18.3	9,998	13.6
営業外収益	1	83	0.2	195	0.5	126	0.2
営業外費用	2	972	2.4	928	2.4	2,052	2.8
経常利益		4,317	11.0	6,210	16.4	8,072	11.0
特別損失	3	8	0.1	1	0.0	13	0.0
税引前中間(当期) 純利益		4,308	10.9	6,208	16.4	8,058	11.0
法人税、住民税 及び事業税		1,979		2,571		3,630	
法人税等調整額		104	4.7	24	6.9	325	4.5
中間(当期)純利益		2,433	6.2	3,613	9.5	4,754	6.5
前期繰越利益		3,980		-		3,980	
中間配当額		-		-		235	
中間(当期)未処分 利益		6,413		-		8,499	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,800	15,566	120	15,687
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			77	77
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			77	77
平成18年9月30日残高(百万円)	15,800	15,566	198	15,765

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	93	6,700	8,499	15,292	105	46,675
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			545	545		545
利益処分による役員賞与(注)			110	110		110
中間純利益			3,613	3,613		3,613
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分					84	162
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			2,957	2,957	84	3,120
平成18年9月30日残高(百万円)	93	6,700	11,457	18,250	20	49,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28		28	46,646
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				545
利益処分による役員賞与(注)				110
中間純利益				3,613
自己株式の取得				0
自己株式の処分				162
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	41	5	46	46
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	41	5	46	3,073
平成18年9月30日残高(百万円)	69	5	75	49,720

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については個別法 販売用不動産出資金等 個別法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産出資金等 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産出資金等 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>金利スワップについ ては、特例処理の要件を満 たすものについては、特 例処理を採用してしま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フロー が固定されその変動が 回避されるもの及び相 場変動等による損失の 可能性があり、相場変 動等が評価に反映され ていないもの</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利 変動リスクの低減並びに 金融収支改善のため、対 象債務の範囲内でヘッジ を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累 計または相場変動とヘ ッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計ま たは相場変動を比較し、 両者の変動額等を基礎 にしてヘッジ有効性を 評価しております。</p> <p>ただし、特例処理に よっている金利スワッ プについては、有効性 の評価は省略してしま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>僅少であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
6 リース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの意外のファイナ ンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準 じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税抜方式によってお り、控除対象外消費 税等については、販 売費及び一般管理費 に計上してしま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は税抜方式によっ ており、控除対象 外消費税等につ いては、販売費 及び一般管理費 に計上してしま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」 に含めて表示しておりま す。</p>		

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は49,725百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表に係る変更) 前中間会計期間において、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました特別目的会社(SPC)等への短期貸付金については、当中間会計期間より科目の性質をより明確にするため、「不動産流動化短期貸付金」として区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「不動産流動化短期貸付金」は4,264百万円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(所有目的の変更) 所有目的の変更により建物から販売用不動産へ36百万円、土地から販売用不動産へ59百万円振替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 305百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 267百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 273百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
たな卸資産 43,796百万円	現金及び預金 3百万円	現金及び預金 3百万円
建物 98百万円	たな卸資産 75,931百万円	たな卸資産 48,988百万円
土地 368百万円	建物 93百万円	建物 95百万円
計 44,264百万円	土地 368百万円	土地 368百万円
	計 76,395百万円	計 49,455百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 10,784百万円	短期借入金 39,366百万円	短期借入金 18,647百万円
長期借入金 31,722百万円	長期借入金 24,064百万円	長期借入金 21,117百万円
計 42,506百万円	社債に対する銀行保証 8,902百万円	社債に対する銀行保証 5,930百万円
	計 72,332百万円	計 45,694百万円
3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 23百万円	3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 156百万円	3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 25百万円
4 偶発債務(保証債務)	4 偶発債務(保証債務)	4 偶発債務(保証債務)
(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。	(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。	(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。
一般顧客 2,478百万円	一般顧客 2,633百万円	一般顧客 2,688百万円
(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)エルカクエイ 6,487百万円	(株)エルカクエイ 470百万円	(株)エルカクエイ 1,510百万円
武蔵小杉開発特定目的会社 2,430百万円	武蔵小杉開発特定目的会社 2,730百万円	武蔵小杉開発特定目的会社 2,730百万円
	(有)海浜幕張駅前開発 1,000百万円	(有)海浜幕張駅前開発 1,000百万円
	(有)ベテルギウス・プロパティ 4,200百万円	
5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。	5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。	5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。
コミットメントライン契約の総額 11,500百万円	コミットメントライン契約の総額 18,500百万円	コミットメントライン契約の総額 13,500百万円
当中間会計期間末残高 686百万円	当中間会計期間末残高 9,146百万円	当事業年度末残高 110百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>7 .</p>	<p>6 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>7 . 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 838百万円</p>	<p>6 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>7 .</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 36百万円 金利スワップ 評価益 24百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 43百万円 受取配当金 103百万円 金利スワップ 評価益 22百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 23百万円 受取配当金 36百万円 金利スワップ 評価益 55百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 578百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 571百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,060百万円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 0百万円 関係会社株式売却損 8百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5百万円 関係会社株式評価損 8百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 12百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19百万円 無形固定資産 17百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 25百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	186,756	94	150,400	36,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 150,400株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 6百万円 計 9百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	8	1	6	無形固定資産 (ソフトウェア)	7	4	3	計	15	6	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6百万円 1年超 8百万円 計 14百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	17	4	12	無形固定資産 (ソフトウェア)	7	6	1	計	25	10	14	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 5百万円 計 8百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	8	2	5	無形固定資産 (ソフトウェア)	7	5	2	計	15	7	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	8	1	6																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	4	3																																															
計	15	6	9																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	17	4	12																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	6	1																																															
計	25	10	14																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	8	2	5																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	5	2																																															
計	15	7	8																																															
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)、当中間会計期間末(平成18年 9月30日)及び前事業年度末(平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,517円95銭 1株当たり中間純利益 130円25銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 128円94銭	1株当たり純資産額 1,135円78銭 1株当たり中間純利益 82円72銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円33銭 当社は、平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 758円97銭 1株当たり中間純利益 65円12銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 64円47銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は1,135円90銭であります。	1株当たり純資産額 1,066円72銭 1株当たり当期純利益 115円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 114円98銭 当社は、平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 695円22銭 1株当たり当期純利益 55円41銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円92銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	2,433百万円	3,613百万円	4,754百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,433百万円	3,613百万円	4,644百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金			110百万円
普通株式の期中平均株式数	18,681千株	43,678千株	40,053千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権	189千株	205千株	339千株
普通株式増加数	189千株	205千株	339千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 公募による新株式発行 当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成17年10月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年10月25日付で資本金は14,571,678千円、発行済株式総数は21,456,200株となっております。</p> <p>(1) 募集の方法 有償一般募集</p> <p>(2) 発行した株式の種類および数 普通株式 2,500,000株 (新株発行後の発行済株式総数 21,456,200株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき5,458.20円</p> <p>(4) 発行価額の総額 13,645,500千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき2,730円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 6,825,000千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年10月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 全額を運転資金(販売用不動産購入資金及び販売用不動産出資金等)に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行 当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年11月4日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年11月4日付で資本金は15,800,178千円、発行済株式総数は21,906,200株となっております。</p> <p>(1) 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 450,000株 (新株発行後の発行済株式総数 21,906,200株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき5,458.20円</p> <p>(4) 発行価額の総額 2,456,190千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき2,730円</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 資本組入額の総額 1,228,500千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年11月 4日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>(9) 資金使途 全額を運転資金(販売用不動産 購入資金及び販売用不動産出資金 等)に充当する予定であります。</p> <p>3 株式分割 当社は、平成17年10月 6日開催 の取締役会において、下記のと おり株式分割を行う旨の決議をして おります。</p> <p>(1) 分割方法 平成18年 1月 5日付をもって平 成18年 1月 4日最終の株主名簿及 び実質株主名簿に記載又は記録さ れた株主の所有株式数を、1株に つき 2株の割合をもって分割す る。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 平成18年 1月 4日最終の発行済 株式総数に 1を乗じた株式数</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月 1日 前期首に当該株式分割が行われ たと仮定した場合における(1株 当たり情報)の各数値はそれぞれ 以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間(自 平成16年 4 月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 661円77銭 1株当たり中間純利益 12円82銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円69銭</p> <p>当中間会計期間(自 平成17年 4 月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 758円97銭 1株当たり中間純利益 65円12銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 64円47銭</p> <p>前事業年度(自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 695円22銭 1株当たり当期純利益 55円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円93銭</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月 7日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決定しました。

中間配当金の総額	547百万円
1株当たり中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月 1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第20期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)の規定に基づくものでありま
す。 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ジョイント・コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、（1）平成17年10月6日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月25日に公募による新株式発行、（2）平成17年10月6日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月4日に第三者割当による新株式発行を行い、（3）平成17年10月6日開催の取締役会で株式分割を行う決議を行なっている。
- 「セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（事業区分の方法の変更）」に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ジョイント・コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社エルカクエイは平成18年11月1日に事業の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ジョイント・コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成17年10月6日開催の取締役会決議に基づいて公募による新株式発行を決議し、平成17年10月25日付で発行している。
2. 会社は、平成17年10月6日開催の取締役会決議に基づいて第三者割当による新株式発行を決議し、平成17年11月4日付で発行している。
3. 会社は、平成17年10月6日開催の取締役会で株式分割を行う決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ジョイント・コーポレーション
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成18年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。